

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、島根県知事と島根大学学長が共同代表を務めている「しまね産学官人材育成コンソーシアム」に、新たに県教育委員会が加わり、地域連携プラットフォームとしての役割を強化し、高大連携も含め、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着に向けて取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 附属義務教育学校を活用した実習プログラムについては、「学校教育実践研究Ⅰ」（共通実習）を実施した。参加した学生は、附属義務教育学校の教員、現職教員院生、学部新卒院生の三者による協働的な学びにつながっている。また、附属学校と教職大学院との連携による実習プログラムを新たに開発し、「コロナ禍におけるICTを活用した授業や学習に関するオンライン研修」を2回実施している。事後の活動記録調査において、参加した学生の100%から、今後の実践に生かせるとの肯定的な評価を得ている。（ユニット「義務教育学校設立による小学校及び中学校の校種を統合した教育課程の開発と教育組織の構築」に関する取組）
- 人間社会科学研究科が設置されることとなり、従来設置していた人文社会科学研究科の改組にとどまらず、人文科学・社会科学に自然科学・医学の分野を加え、学際的な視点に立ち、応用力・実践力を身に付けることを目指す研究科として新設している。本研究科には「社会創成専攻」と「臨床心理専攻」の2専攻が置かれ、社会創成専攻では募集人員15名に対して24名、臨床心理専攻では募集人員10名に対して19名の志願があったうえに、入学辞退者も出ず、意欲の高さがうかがえたほか、志願者のうち島根県在住者が7割を占め、地域が求める人材育成の拠点としてスタートを切っている。（ユニット「組織見直しによる機能強化の取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官連携に対するガバナンス体制の強化

産学官連携の推進を図り、多様な外部研究資金獲得し、自律的経営環境を構築するための司令塔となる「オープンイノベーション推進本部」の設置を決定している。当本部には専任リサーチ・アドミニストレーター（URA）を6名配置する計画としており、研究成果や外部研究資金等のデータを基に研究推進の企画、企業への営業・交渉を組織的に行うことによりシンクタンク機能と共同研究等のプロジェクトマネジメント機能を強化し、自律的経営の確立を促進する体制を整えている。また、島根県知事と学長が共同代表を務めている「しまね産学官人材育成コンソーシアム」には、新たに県教育委員会が加わり、地域連携プラットフォームとしての役割を強化した。高大連携も含め、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着に向けて取り組んでいる。

○ 分野融合の新たな研究科「人間社会科学研究科」の設置

新研究科「人間社会科学研究科」は、社会創成専攻と臨床心理学専攻の2専攻とし、29名を受け入れている。研究科全体の志願倍率1.7倍を確保した上、志願者全員が受験し入学辞退者も出なかったことから、学生の意欲の高さがうかがえている。また、志願者のうち島根県在住者が7割を占めており、地域が求める高い専門知識を備える人材育成の拠点として新たなスタートを切っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 附属学校園働き方改革検討チームを創設

学部と協働で附属学校（園）の働き方改革を進めるために、令和2年5月に「附属学校園働き方改革検討チーム」を創設し、繁忙期に合わせた変形労働制の見直しや、複数の会議やワーキングチームの打合せの集約を進めたほか、附属学校（園）の職務に関するスクラップ&スリムの具体案を作成するなどしている。このように勤務管理の徹底を図った結果、令和2年度の附属学校教員の平均超過勤務時間は対令和元年度比50%減を実現している。

○ 留学生の古民家居住を通じた地域交流活動

空き家の増加や外国人の孤立等の地域課題に対し、平成29年から松江市の古民家に居住する留学生と日本人学生が、地域住民と映画制作やイベントの開催等の交流活動を展開しながら課題の検証を図る内容で、人間関係を広げながら新たな社会を作る発想が高く評価され、内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト2020」で、最高賞である地方創生大臣賞を受賞している。

○ 独自の社会教育士講習

全国に先駆けて設置した「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」の教育実績を生かし、社会人を対象にした「社会教育主事（士）講習」を教育学部でスタートさせている。新講習でも、地域と学校の協働に重点を置いたカリキュラムを組み、定員30名の募集に対して山陰を中心に全国から72名もの応募者が集まる高い需要を得ている。

○ エフを凝らしたフィールド学習やインターンシップの充実

福岡大学、東海大学、久留米大学、島根大学の4大学で「多大学共同プログラム」を立ち上げ、最先端の研究やコロナ禍における診療状況及び対策の共有を行ったほか、症例に関する英語論文を学生同士共同でプレゼン発表する抄読会を実施している。また、「仮想（バーチャル）症例」を作成し、診察計画や検査データの診断等を行うことで、従来近隣施設に限られた実習施設や症例の偏り等の課題をカバーできたほか、症例に沿って学生自ら設定した学習テーマについて発表する等の取組により、教員と学生の活発なディスカッションを生む実習を実現させている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域で活躍できる医療人の育成

厚生労働省の総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業に申請した「診療・教育・研究の3機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」が採択され、「総合診療医センター」を新設するなど、総合診療医の育成に向けた体制の更なる整備等に取り組んでいる。

(診療面)**○ 新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防対策とコロナ禍における医療提供体制確立のため「COVID-19対策委員会」を中心に検討を重ね、32床（ICU 8床、一般病棟24床）を確保病床とする重点医療機関として重症感染患者を受け入れつつ、通常時と同様の医療提供ができる体制を構築するとともに、島根県広域入院調整本部への医師派遣や、新たに設置した「COVID-19検査センター」による県内31医療機関からのPCR検査受託開始など、新型コロナウイルス感染症に対する県内医療提供体制、並びにコロナ禍における県内医療機関の診療提供体制の確立に寄与している。

(運営面)**○ 島根県全域の医療体制確保に向けた透明性の高い医師派遣の実施**

医師派遣については、全ての臨床医学系講座の教授と島根県健康福祉部次長等を構成員とする医師派遣検討委員会を定期的で開催し、HOMAS2（管理会計システム）等のデータを活用した本院における診療科別適正医師数、島根県勤務医師実態調査のデータを基にした各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成、島根県の医師充足率を勘案した医師配置の適材適所に関するシミュレーション等を行っており、専門分野（診療科等）別に、各医療圏における各属性（出身大学・年齢・地域義務の有無・専門医取得状況等）別の医師数を見える化するなど、さらに地域の現状に即した透明性の高い医師派遣を実現しており、今年度は常勤93名（前年度実績73名、27.4%増）、非常勤540名（前年度実績538名、0.4%増）の派遣を実現している。